

政務活動報告書

令和7年6月27日

〔会派名：喜働〕

代表者氏名	川合 滋	記録者氏名	幸松 孝太郎
研修者氏名	幸松 孝太郎		
研 修 日	令和7年6月11日（水）		
研 修 先	三重県津市 三重県地方自治研究センター		
目 的	今回の研修では、少子化の進行が続く中で、地方自治体がどのような視点と戦略を持って対策に取り組むべきかについて、計量学の第一人者である筒井淳也氏の講演から、今後の地方自治体に取り組むべき対策について考えることが目的である。		

研修概要

（1）開催要領

講演テーマ：少子化の現状と地方自治体に取り組むべき対策について

1. 講師 立命館大学産業社会学部教授のプロフィール

- ・生年・出身：1970年、福岡県生まれ
- ・学歴・経歴：一橋大学社会学部卒、一橋大学大学院社会学研究科修士課程修了、博士（社会学、2008年）。トロント大学の客員教授など国内外での教育・研究歴を経て、2014年より立命館大学産業社会学部教授に就任。
- ・専門領域：計量社会学・家族社会学・ワーク・ライフ・バランス・社会統計学。
- ・受賞歴：第6回不動産協会賞（著書『仕事と家族』）、社会調査協会賞、日本人口学会普及奨励賞など多数。

2. 取り組み・活動

①. データベースを用いた実証社会学研究

家族・結婚・女性の就業・ワーク・ライフ・バランス・未婚化や成人世代の親子関係など幅広い社会調査と計量分析を中心に研究を推進。

②. 政策立案・行政連携

内閣府「第4次少子化社会対策大綱」検討会委員、各自治体の男女共同参画審議会委員（京都市・八尾市など）、厚生労働系フォーラムにも登壇、企業や中小企業の育児・両立支援制度普及の提言。

③. メディア・書籍を通じた普及

一般向け書籍やインタビュー・講演を通じ、社会や政策担当者に向けて少子化や家族問題へのデータドリブンな視点を伝達。

④. 高齢期社会参加など多世代研究

「生涯学」プロジェクトでは、高齢者の社会参加・人生構造にも注力し、家族・ジェンダー・少子化・高齢化のクロス分析を展開。



(2) 筒井氏講演の内容整理

1. 少子化問題の基本

- ・少子化は先進国共通の課題だが、地域間で状況に差がある。
- ・ジェンダー平等が進んだ地域ほど出生率が高い傾向にある。
- ・少子化に関するデータやエビデンスの収集・分析は難しい。
- ・未婚化や晩婚化が出生数減少に影響。
- ・若年所得の違いが結婚確率に影響。
- ・出生数は今後も減少傾向が続く。

2. 地域と少子化問題

- ・少子化の課題は地域特性により多様である。
- ・駅前開発等のまちづくりが人口動態に影響を与える例がある。
- ・人口移動や人口の性比の変化にも注目すべき。
- ・三重県では転出者が多く、特に若年女性の流出が課題。
- ・三重県内の自治体の合計特殊出生率（TFR）と人口性比を分析。
- ・女性の流出理由は就労環境や生活環境が大きい。

3. バランスの取れた少子化対策

- ・重点課題を押さえつつ総合的に対応することが必要。
- ・若者（男女）にとって「成果が実感しやすい」施策の展開が重要。

4. 総括

- ・人口学的に有利な自治体は大都市圏のベッドタウン型が多い。
- ・それ以外の地域では雇用創出と若年女性の流出抑制が鍵。
- ・「働く若者」の視点に立った総合的かつ持続的な対策が求められる。

(3) 筒井氏講演の所感

筒井氏の講演を受けてまとめると、本市においても他の三重県内自治体と同様に、特に若年女性の流出が顕著であることから、まずは女性が安心して働き続けられる就労環境の整備や、日常生活における利便性の向上に力を入れる必要があると感じられる。加えて、ジェンダー平等の推進は社会的正義としてのみならず、出生率の改善にもつながる実効性の高い方策であり、積極的に取り組むべき重要な視点である。

また、未婚化・晩婚化の進行が少子化に拍車をかけている現状を鑑みると、結婚や子育てに対する経済的な支援に加え、心理的・社会的な安心感を得られるような仕組みづくりも欠かせない。さらには、駅前や中心市街地の活性化といったまちづくりの取組みは、若者の定住意欲を高め、地域への愛着形成にもつながるものであるため、人口対策と都市政策とを連動させたアプローチが求められる。

何よりも重要なのは、施策を設計する際に若者自身の視点を十分に反映させ、行政が一方的に与えるのではなく、共につくりあげていく姿勢である。そのためにも、定期的なニーズ把握や施策の成果評価を通じて、柔軟かつ実効的な対応を続けることが不可欠である。

総括としてあげられた三重県自治研究センター3つの指摘は、少子化対策をめぐる地域間格差の現実を端的に示すものであり、非常に示唆に富んでいたと感じました。とりわけ、「人口学的に有利な自治体は大都市圏のベッドタウン型が多い」という指摘は、地方都市が置かれている構造的な不利を直視するものであり、単に出生率を上げるという表面的な議論ではなく、人口の“動き”に着目する重要性を再認識さ

せられました。

また、雇用の創出と若年女性の流出抑制という2つの課題は、互いに深く関わり合っており、どちらか一方だけではなく、総合的な戦略が必要であることが改めて強調されたように思います。特に「働く若者」の視点を起点とするという提言は、当事者の声を活かした政策立案の必要性を示しており、上からの施策ではなく、若者自身が「ここで生きたい」と思える地域づくりこそが、持続可能な対策の核心であると感じました。

この視点を本市のまちづくりや政策形成に活かすには、若者や女性との対話を基盤とした施策の構築と、雇用・教育・生活支援が有機的に結びついた仕組みづくりが求められると強く実感しました。

以上

